

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年 8 月24日

【中間会計期間】 第107期中(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

【会社名】 株式会社神戸新聞社

【英訳名】 THE KOBE SHIMBUN

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 士 薫

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町一丁目 5 番 7 号

【電話番号】 0 7 8 - 3 6 2 - 7 1 0 0 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務局長 久 野 敏 弘

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町一丁目 5 番 7 号

【電話番号】 0 7 8 - 3 6 2 - 7 1 0 0 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務局長 久 野 敏 弘

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成24年 12月 1 日 至 平成25年 5 月31日	自 平成25年 12月 1 日 至 平成26年 5 月31日	自 平成26年 12月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成24年 12月 1 日 至 平成25年 11月30日	自 平成25年 12月 1 日 至 平成26年 11月30日
売上高 (千円)	23,504,619	23,578,893	24,299,080	47,533,538	47,183,468
経常利益 (千円)	1,600,227	1,763,743	1,776,359	2,562,935	2,701,858
中間(当期)純利益 (千円)	690,588	879,690	931,342	1,209,266	1,351,242
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	958,678	986,427	1,186,620	1,737,125	1,525,391
純資産額 (千円)	12,213,216	13,941,995	15,236,830	12,987,433	14,441,146
総資産額 (千円)	57,899,686	58,030,502	58,762,758	56,188,311	56,391,562
1 株当たり純資産額 (円)	897.78	1,025.26	1,120.25	953.15	1,061.21
1 株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	57.55	73.31	77.61	100.77	112.60
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.6	21.2	22.9	20.4	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,191,816	2,048,410	2,302,996	3,720,609	3,321,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,010,251	1,390,380	2,343,362	934,699	823,024
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,694	291,428	513,946	2,263,764	1,776,954
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,895,658	7,864,002	8,109,603	6,914,544	7,636,022
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,398 (293)	1,357 (285)	1,359 (286)	1,391 (296)	1,359 (286)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成24年 12月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 11月30日
売上高 (千円)	12,951,765	13,080,039	12,744,044	25,975,516	25,964,381
経常利益 (千円)	849,964	1,142,035	875,440	1,089,856	1,293,587
中間(当期)純利益 (千円)	440,250	710,436	550,458	538,365	755,890
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	5,629,081	6,466,757	6,854,276	5,818,039	6,581,942
総資産額 (千円)	33,646,170	34,484,709	34,223,134	32,031,506	31,985,647
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.5	2.5
自己資本比率 (%)	16.7	18.8	20.0	18.2	20.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	487 (92)	479 (90)	479 (93)	488 (93)	473 (89)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動ありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年 5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	1,192 (194)
放送業	128 (91)
貸室業	17 (1)
その他の事業	22 (-)
合計	1,359 (286)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年 5月31日現在

従業員数(人)	479 (93)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の平成27年4月22日において、日経平均株価の終値が15年ぶりに2万円の大台を突破しました。また企業短期経済観測調査や有効求人倍率などの指標も景気の先行きに期待を持てる値となっています。しかしギリシャの債務問題や米国の利上げ、中国の景気減速などの潜在的な危機への対応によってはリーマンショックを上回る実体経済への悪影響が発生する可能性があります。

このような経済環境下、平成26年のマスコミ四媒体の広告費は前年比101.6%と3年続けて増加となりました。その中でもインターネット広告費は同112.1%と好調に推移したものの、新聞広告費は昨年に続き同98.2%と微減。ソチオリンピックやサッカーワールドカップの世界的なスポーツイベント、衆議院選挙などの特殊要因があったにもかかわらず、通年では前年を下回る結果となりました。また販売部数は消費税増税などで節約志向が強まったことによる部数の減少に加え、新聞の媒体としての信頼を揺るがす問題が発生し、全国の新新聞発行部数は朝刊39,295,225部と4千万部台を割り込み、前年比1,232,892部(3.0%)の大幅な減少になりました。

当社も同様に部数の減少が顕著になり、平成27年5月の部数は524,346部と前年比23,868部(4.4%)の減少になりました。一方で(株)神戸新聞総合折込は全国展開をしているクライアントとの契約の維持、拡大をすることができ、連結決算においては大幅な売上高の増加につながりましたが、原価も連動して増加したため、営業利益では前年に届くことができませんでした。経常利益でわずかながら前年を達成することができたのは、(株)神戸新聞会館の支払利息削減が大きな要因です。市場金利低下のメリットを享受することができ、営業外費用を圧縮することができました。

これらの結果、売上高が24,299,080千円(前年同期比3.1%増)となり、利益については営業利益が1,892,145千円(同3.2%減)、経常利益が1,776,359千円(同0.7%増)、中間純利益が931,342千円(同5.9%増)と増収増益の決算となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におきましては、売上高は19,844,376千円(同3.7%増)となりました。また、営業利益は1,059,545千円(同3.7%減)となりました。

放送業

放送業におきましては、売上高は2,873,218千円(同0.1%増)となりました。また、営業利益は245,784千円(同20.1%減)となりました。

貸室業

貸室業におきましては、売上高は1,476,740千円(同0.1%増)となりました。また、営業利益は573,288千円(同5.8%増)となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は104,745千円(同0.5%減)となりました。また、営業利益は8,397千円(同495.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フローは、営業活動で2,302,996千円の増加となりました。これに対して、投資活動で2,343,362千円の減少、財務活動で513,946千円の増加となったことにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、資金という)は8,109,603千円(前年同期比3.1%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,302,996千円(同12.4%増)となりました。これは主にその他に含まれる未払費用が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2,343,362千円(同68.5%増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は513,946千円(同76.4%増)となりました。これは主に短期借入金の純増減額による収入が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	19,961,793	3.8
放送業	3,032,472	1.0
貸室業	1,486,810	0.1
その他の事業	232,544	3.6
合計	24,713,621	3.2

(注) 1 金額は売上高によっており、セグメント間の内部振替消去前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して4.2%増の58,762,758千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して3.8%増の43,525,927千円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して5.5%増の15,236,830千円となりました。これは主に中間純利益931,342千円を計上したためであります。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は、折込収入などの増加で前中間連結会計期間に比べ720,187千円増収の24,299,080千円（前年同期比3.1%増）になりました。売上原価は支払折込手数料などの増加により前中間連結会計期間と比べ855,206千円増加の18,320,171千円（同4.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は販売諸費などの減少により前中間連結会計期間と比べ72,022千円減少の4,086,764千円（同1.7%減）となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ12,616千円増益の1,776,359千円（同0.7%増）となりました。

特別利益は固定資産売却益などにより17,553千円を計上、特別損失は固定資産除却損などにより24,597千円を計上しました。

この結果、中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ51,652千円増益の931,342千円（同5.9%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	(注) 1, 2
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年5月31日	—	12,000,000	—	600,000	—	10,034

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
神戸新聞社従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	4,263	35.52
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1丁目14-5	500	4.16
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16-1	460	3.83
津川合名会社	神戸市東灘区鴨子ヶ原1丁目7-2	366	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	260	2.16
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	258	2.15
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	245	2.04
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	200	1.66
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	180	1.50
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	160	1.33
計	—	6,892	57.43

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,840,000	11,840	—
単元未満株式	普通株式 160,000	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,840	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 8,186,777	¹ 10,659,760
受取手形及び売掛金	³ 5,600,889	³ 5,645,687
有価証券	15,022	-
たな卸資産	245,171	279,626
未収還付法人税等	34,444	-
繰延税金資産	154,669	140,013
その他	1,192,623	1,548,916
貸倒引当金	81,200	63,203
流動資産合計	15,348,399	18,210,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,472,742	24,460,240
減価償却累計額	12,934,882	13,240,820
建物及び構築物（純額）	11,537,859	11,219,420
機械装置及び運搬具	8,266,355	8,328,798
減価償却累計額	5,958,198	6,178,591
機械装置及び運搬具（純額）	2,308,157	2,150,207
工具、器具及び備品	1,028,384	1,036,931
減価償却累計額	701,618	734,814
工具、器具及び備品（純額）	326,765	302,116
土地	21,280,357	21,241,511
リース資産	1,955,638	1,984,255
減価償却累計額	848,601	932,706
リース資産（純額）	1,107,036	1,051,549
建設仮勘定	-	2,000
有形固定資産合計	^{1,2} 36,560,175	^{1,2} 35,966,805
無形固定資産	1,835,790	1,668,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,837	1,553,598
繰延税金資産	752,001	800,914
その他	601,640	601,320
貸倒引当金	39,283	39,283
投資その他の資産合計	2,647,196	2,916,550
固定資産合計	41,043,162	40,551,957
資産合計	56,391,562	58,762,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,451,210	3 4,221,201
短期借入金	1 4,315,884	1 4,886,348
1年内償還予定の社債	1,042,840	42,840
リース債務	624,845	636,793
未払費用	290,045	1,075,098
未払法人税等	525,066	711,265
繰延税金負債	1,790	-
設備関係支払手形	7,833	-
その他	3,945,487	3,504,797
流動負債合計	15,205,003	15,078,344
固定負債		
社債	1,292,900	1,371,480
長期借入金	1 16,487,201	1 17,702,877
リース債務	1,681,833	1,447,027
繰延税金負債	71,144	55,545
役員退職慰労引当金	295,441	310,344
退職給付に係る負債	3,211,879	3,885,991
受入保証金	3,167,561	3,183,560
長期未払金	388,237	344,831
その他	149,213	145,924
固定負債合計	26,745,411	28,447,583
負債合計	41,950,415	43,525,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	10,034	10,034
利益剰余金	11,908,030	12,448,709
株主資本合計	12,518,065	13,058,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,580	446,792
繰延ヘッジ損益	48,423	51,406
退職給付に係る調整累計額	37,737	11,170
その他の包括利益累計額合計	216,419	384,215
少数株主持分	1,706,661	1,793,870
純資産合計	14,441,146	15,236,830
負債純資産合計	56,391,562	58,762,758

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	23,578,893	24,299,080
売上原価	17,464,964	18,320,171
売上総利益	6,113,929	5,978,909
販売費及び一般管理費	¹ 4,158,786	¹ 4,086,764
営業利益	1,955,142	1,892,145
営業外収益		
受取利息	5,775	5,527
受取配当金	27,730	18,891
受取保険金	24,684	9,973
補助金収入	-	24,352
持分法による投資利益	1,650	2,489
貸倒引当金戻入額	4,449	13
その他	36,015	27,076
営業外収益合計	100,305	88,324
営業外費用		
支払利息	282,443	196,514
支払手数料	2,000	2,000
その他	7,262	5,596
営業外費用合計	291,705	204,110
経常利益	1,763,743	1,776,359
特別利益		
固定資産売却益	² 219	² 15,106
投資有価証券売却益	-	2,304
負ののれん発生益	1,685	143
固定資産受贈益	³ 1,088	-
特別利益合計	2,993	17,553
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 6,690
固定資産除却損	⁵ 28,730	⁵ 17,907
リース解約損	6,032	-
特別損失合計	34,762	24,597
税金等調整前中間純利益	1,731,974	1,769,316
法人税、住民税及び事業税	683,254	680,006
法人税等調整額	78,631	80,781
法人税等合計	761,885	760,787
少数株主損益調整前中間純利益	970,088	1,008,528
少数株主利益	90,398	77,186
中間純利益	879,690	931,342

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
少数株主損益調整前中間純利益	970,088	1,008,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,760	154,508
繰延ヘッジ損益	43,099	2,982
退職給付に係る調整額	-	26,566
その他の包括利益合計	16,338	178,091
中間包括利益	986,427	1,186,620
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	894,604	1,099,138
少数株主に係る中間包括利益	91,822	87,482

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,034	10,586,104	11,196,139
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	10,034	10,586,104	11,196,139
当中間期変動額				
持分変動による剰余金の増加			684	684
剰余金の配当			30,000	30,000
中間純利益			879,690	879,690
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	850,374	850,374
当中間期末残高	600,000	10,034	11,436,478	12,046,513

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	246,940	5,271	—	241,668	1,549,624	12,987,433
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	246,940	5,271	—	241,668	1,549,624	12,987,433
当中間期変動額						
持分変動による剰余金の増加						684
剰余金の配当						30,000
中間純利益						879,690
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28,184	43,099	—	14,914	89,273	104,188
当中間期変動額合計	28,184	43,099	—	14,914	89,273	954,562
当中間期末残高	218,755	37,827	—	256,583	1,638,898	13,941,995

当中間連結会計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,034	11,908,030	12,518,065
会計方針の変更による 累積的影響額			360,670	360,670
会計方針の変更を反映 した当期首残高	600,000	10,034	11,547,360	12,157,395
当中間期変動額				
持分変動による 剰余金の増加			6	6
剰余金の配当			30,000	30,000
中間純利益			931,342	931,342
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	901,349	901,349
当中間期末残高	600,000	10,034	12,448,709	13,058,744

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	302,580	48,423	37,737	216,419	1,706,661	14,441,146
会計方針の変更による 累積的影響額						360,670
会計方針の変更を反映 した当期首残高	302,580	48,423	37,737	216,419	1,706,661	14,080,476
当中間期変動額						
持分変動による 剰余金の増加						6
剰余金の配当						30,000
中間純利益						931,342
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	144,212	2,982	26,566	167,795	87,209	255,005
当中間期変動額合計	144,212	2,982	26,566	167,795	87,209	1,156,354
当中間期末残高	446,792	51,406	11,170	384,215	1,793,870	15,236,830

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,731,974	1,769,316
減価償却費	1,042,156	1,010,407
負ののれん発生益	1,685	143
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,581	17,996
退職給付引当金の増減額（ は減少）	95,077	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	28,523	14,903
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	156,965
受取利息及び受取配当金	33,505	24,419
支払利息	282,443	196,514
持分法による投資損益（ は益）	1,650	2,489
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,304
固定資産売却損益（ は益）	219	8,416
固定資産除却損	28,730	17,907
売上債権の増減額（ は増加）	82,765	44,797
たな卸資産の増減額（ は増加）	37,072	34,455
仕入債務の増減額（ は減少）	296,966	230,009
未払消費税等の増減額（ は減少）	90,981	159,065
未収消費税等の増減額（ は増加）	63,149	-
受入保証金の増減額（ は減少）	28,147	15,999
その他	196,171	268,012
小計	2,789,754	2,925,928
利息及び配当金の受取額	33,188	24,419
利息の支払額	286,035	201,460
法人税等の還付額	1,127	34,444
法人税等の支払額	489,624	480,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,048,410	2,302,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,251,200	4,401,200
定期預金の預入による支出	5,200,602	6,400,602
有形固定資産の売却による収入	219	52,741
有形固定資産の取得による支出	508,802	366,939
投資有価証券の売却による収入	-	2,648
有価証券の償還による収入	-	15,000
投資有価証券の取得による支出	2,399	13,699
関係会社株式の取得による支出	150	2,100
その他	70,154	31,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,390,380	2,343,362

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	220,000
長期借入れによる収入	3,000,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	2,229,648	2,333,860
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	21,420	1,021,420
ファイナンス・リース債務の返済による支出	328,961	320,743
セールアンド割賦バック取引による支出	98,512	-
親会社による配当金の支払額	30,000	30,000
少数株主への配当金の支払額	29	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,428	513,946
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	949,457	473,580
現金及び現金同等物の期首残高	6,914,544	7,636,022
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,864,002	8,109,603

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)ラジオ関西、神戸新聞興産(株)、(株)神戸新聞輸送センター、(株)神戸新聞事業社、(株)神戸新聞総合印刷、(株)京阪神エルマガジン社、(株)デイリースポーツ、(株)神戸新聞会館、(株)サンテレビジョン、(株)神戸新聞総合折込、(株)デイリースポーツプレスセンター、(株)デイリースポーツ・クオリティ

(2) 主要な非連結子会社名

(株)神戸新聞神戸中央販売

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(株)サン神戸映画社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)神戸新聞神戸中央販売

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用した非連結子会社は、3月31日決算であるが、3月31日に実施した決算に基づき持分法を適用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込が9月30日であり、その他はすべて5月31日であります。(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込については、3月31日に決算を実施しており、中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結上調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び阪神製作センター、木場製作センター、(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によりしております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ

ロ) ヘッジ対象

長期借入金の利息

ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が559,178千円増加し、利益剰余金が360,670千円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の35.5%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年12月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に変更しております。

この結果、繰延税金資産が116,967千円、繰延税金負債が3,087千円、繰延ヘッジ損益が2,502千円、退職給付に係る調整累計額が543千円減少し、その他有価証券評価差額金が19,980千円、法人税等調整額(借方)が130,815千円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年5月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	7,297,759	7,042,821
機械装置及び運搬具	478,408	398,761
土地	17,097,896	16,958,558
計	24,924,065	24,450,141

なお、上記の他連結上相殺消去している関係会社株式(前連結会計年度は6,600,000千円、当中間連結会計期間は6,600,000千円)に質権が設定されております。

上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年5月31日)
建物及び構築物	496,434千円	485,442千円
機械装置及び運搬具	0	0
計	496,434	485,442

(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年 5 月31日)
短期借入金	1,550,588千円	1,452,588千円
長期借入金	9,824,441	9,513,697
計	11,375,029	10,966,285

上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年 5 月31日)
短期借入金	338,800千円	216,500千円
長期借入金	331,100	280,000
計	669,900	496,500

2 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年 5 月31日)
建物及び構築物	2,810千円	2,810千円
機械装置及び運搬具	2,964	2,964

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年 5 月31日)
受取手形	26,515千円	17,975千円
支払手形	38,272	48,088

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
販売諸費	629,696千円	579,720千円
給与及び手当	1,632,252	1,665,608
退職給付費用	161,376	151,658
役員退職慰労引当金繰入額	65,339	16,791

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
機械装置及び運搬具	219千円	749千円
土地	—	14,356

3 固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
土地	1,088千円	—千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	—千円	3,376千円
土地	—	3,313

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	7,672千円	851千円
機械装置及び運搬具	3,941	9,814
工具、器具及び備品	158	143
無形固定資産	9	3,070
その他	16,949	4,028

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	平成25年11月30日	平成26年2月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	平成26年11月30日	平成27年2月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	9,264,143千円	10,659,760千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,400,140	2,550,157
現金及び現金同等物	7,864,002	8,109,603

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における印刷発送設備及び記憶装置(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成26年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,656,038	6,272,942	2,383,095
合計	8,656,038	6,272,942	2,383,095

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(平成27年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,531,038	6,562,879	1,968,158
合計	8,531,038	6,562,879	1,968,158

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年5月31日)
1年内	877,172	822,654
1年超	1,677,189	1,240,472
合計	2,554,361	2,063,127

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
支払リース料	585,386	522,902
減価償却費相当額	471,673	414,937
支払利息相当額	37,560	25,998

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年 5月31日)
1 年内	622,475	553,613
1 年超	3,958,890	3,729,051
合計	4,581,366	4,282,665

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成26年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,186,777	8,186,777	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	5,519,689	5,519,689	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	985,047	985,047	—
資産計	14,691,514	14,691,514	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,451,210	4,451,210	—
(2) 短期借入金	86,000	86,000	—
(3) 社債(*2)	2,335,740	2,357,506	21,766
(4) 長期借入金(*3)	20,717,085	20,800,039	82,954
(5) 受入保証金	1,562,652	1,595,303	32,651
負債計	29,152,688	29,290,060	137,372
デリバティブ取引(*4)	(75,075)	(75,075)	—

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（平成27年5月31日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,659,760	10,659,760	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	5,582,484	5,582,484	—
(3) 投資有価証券	1,174,990	1,174,990	—
資産計	17,417,235	17,417,235	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,221,201	4,221,201	—
(2) 短期借入金	306,000	306,000	—
(3) 社債(*2)	1,414,320	1,433,432	19,112
(4) 長期借入金(*3)	22,283,225	22,189,592	93,632
(5) 受入保証金	1,574,942	1,609,129	34,187
負債計	29,799,689	29,759,355	40,333
デリバティブ取引(*4)	(75,820)	(75,820)	—

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利の借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。それ以外の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 受入保証金

受入保証金の時価は、返還時期が確定しているものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年5月31日)
非上場株式	362,812	378,608
受入保証金	1,604,908	1,608,618

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

受入保証金については、返還時期が確定していないものは、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 受入保証金」には含めておりません。

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	965,865	498,243	467,621
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15,022	15,000	22
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	980,887	513,243	467,644
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,160	4,280	120
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,160	4,280	120
合計		985,047	517,524	467,523

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額250,786千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（平成27年5月31日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,174,990	504,579	670,410
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,174,990	504,579	670,410
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,174,990	504,579	670,410

- (注) 1 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額262,086千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、日刊新聞の発行等を主たる事業とする「新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業」、テレビ・ラジオ放送を主たる事業とする「放送業」、不動産賃貸を主たる事業とする「貸室業」と旅行業・ビル管理業及びその他のサービス業を主たる事業とする「その他の事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当中間連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	19,127,517	2,871,010	1,475,146	105,219	23,578,893	—	23,578,893
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	105,648	131,689	10,508	119,206	367,053	367,053	—
計	19,233,165	3,002,700	1,485,654	224,426	23,945,946	367,053	23,578,893
セグメント利益	1,100,472	307,445	542,063	1,411	1,951,393	3,749	1,955,142
セグメント資産	37,991,595	5,953,035	20,938,002	631,386	65,514,020	7,483,517	58,030,502
その他の項目							
減価償却費	615,326	248,741	177,288	2,963	1,044,320	2,163	1,042,156
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	759,535	150,459	77,150	2,620	989,765	—	989,765

(注) 1 セグメント利益の調整額3,749千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額 7,483,517千円、減価償却費の調整額 2,163千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	19,844,376	2,873,218	1,476,740	104,745	24,299,080	—	24,299,080
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	117,417	159,254	10,070	127,798	414,540	414,540	—
計	19,961,793	3,032,472	1,486,810	232,544	24,713,621	414,540	24,299,080
セグメント利益	1,059,545	245,784	573,288	8,397	1,887,016	5,129	1,892,145
セグメント資産	37,885,143	6,420,847	21,084,894	699,216	66,090,102	7,327,343	58,762,758
その他の項目							
減価償却費	596,079	240,197	174,002	2,440	1,012,720	2,312	1,010,407
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	217,420	88,040	1,120	—	306,580	—	306,580

(注) 1 セグメント利益の調整額5,129千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額 7,327,343千円、減価償却費の調整額 2,312千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の方法を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の方法を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
負ののれん発生益	1,685	—	—	—	1,685	—	1,685

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業：当社は、株式会社神戸新聞事業社株式を取得しました。

当中間連結会計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
負ののれん発生益	143	—	—	—	143	—	143

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業：当社は、株式会社サンテレビジョン株式を取得しました。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
1 株当たり中間純利益金額	73.31円	77.61円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	879,690	931,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	879,690	931,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	1,061.21円	1,120.25円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,441,146	15,236,830
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,706,661	1,793,870
(うち少数株主持分(千円))	(1,706,661)	(1,793,870)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	12,734,484	13,442,960
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株)	12,000	12,000

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の 1 株当たり純資産額が29.80円減少しております。また、1 株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当中間会計期間 (平成27年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,882,611	1 4,984,330
受取手形	3 81,962	3 86,963
売掛金	2,174,846	2,075,840
たな卸資産	103,949	109,232
未収入金	232,525	265,606
繰延税金資産	85,510	57,073
その他	430,130	774,560
貸倒引当金	9,275	9,406
流動資産合計	5,982,260	8,344,200
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,051,818	3,928,553
機械及び装置（純額）	932,214	869,248
土地	9,002,417	8,963,571
リース資産（純額）	1,038,561	994,381
建設仮勘定	-	2,000
その他（純額）	215,191	208,676
有形固定資産合計	1 15,240,202	1 14,966,432
無形固定資産	1,697,853	1,553,102
投資その他の資産		
関係会社株式	1 7,389,634	1 7,391,734
繰延税金資産	506,216	630,120
その他	1,239,647	1,406,709
貸倒引当金	70,167	69,165
投資その他の資産合計	9,065,330	9,359,398
固定資産合計	26,003,387	25,878,933
資産合計	31,985,647	34,223,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,346	16,174
買掛金	2,563,563	2,321,829
短期借入金	1 3,167,096	1 3,686,060
1年内償還予定の社債	1,042,840	42,840
リース債務	603,238	616,205
未払費用	95,055	836,381
未払法人税等	215,413	226,069
預り金	1,803,292	1,826,338
その他	1,317,941	2 1,122,685
流動負債合計	10,831,787	10,694,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当中間会計期間 (平成27年 5 月31日)
固定負債		
社債	1,292,900	1,371,480
長期借入金	¹ 8,465,360	¹ 10,041,380
リース債務	1,634,692	1,410,187
退職給付引当金	1,256,884	1,953,250
役員退職慰労引当金	261,129	271,955
受入保証金	1,275,075	1,283,037
その他	385,874	342,985
固定負債合計	14,571,916	16,674,275
負債合計	25,403,704	27,368,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,034	10,034
資本剰余金合計	10,034	10,034
利益剰余金		
利益準備金	86,500	89,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,636,467	5,793,255
利益剰余金合計	5,722,967	5,882,755
株主資本合計	6,333,002	6,492,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,857	359,846
繰延ヘッジ損益	2,082	1,639
評価・換算差額等合計	248,940	361,485
純資産合計	6,581,942	6,854,276
負債純資産合計	31,985,647	34,223,134

【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	13,080,039	12,744,044
売上原価	9,478,480	9,400,698
売上総利益	3,601,559	3,343,346
販売費及び一般管理費	2,691,874	2,610,623
営業利益	909,684	732,722
営業外収益		
受取利息	4,784	4,374
受取配当金	350,750	220,476
貸倒引当金戻入額	3,600	871
その他	18,923	38,926
営業外収益合計	378,058	264,649
営業外費用		
支払利息	127,021	108,944
その他	18,685	12,986
営業外費用合計	145,707	121,931
経常利益	1,142,035	875,440
特別利益	-	16,660
特別損失	30,653	20,107
税引前中間純利益	1,111,382	871,994
法人税、住民税及び事業税	332,000	251,000
法人税等調整額	68,945	70,536
法人税等合計	400,945	321,536
中間純利益	710,436	550,458

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	83,500	4,913,577	4,997,077	5,607,112
会計方針の変更による 累積の影響額					—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	600,000	10,034	10,034	83,500	4,913,577	4,997,077	5,607,112
当中間期変動額							
剰余金の配当					30,000	30,000	30,000
利益準備金の積立				3,000	3,000	—	
中間純利益					710,436	710,436	710,436
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	3,000	677,436	680,436	680,436
当中間期末残高	600,000	10,034	10,034	86,500	5,591,014	5,677,514	6,287,549

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	207,788	3,139	210,927	5,818,039
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	207,788	3,139	210,927	5,818,039
当中間期変動額				
剰余金の配当				30,000
利益準備金の積立				
中間純利益				710,436
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31,101	617	31,719	31,719
当中間期変動額合計	31,101	617	31,719	648,717
当中間期末残高	176,686	2,521	179,207	6,466,757

当中間会計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	86,500	5,636,467	5,722,967	6,333,002
会計方針の変更による 累積の影響額					360,670	360,670	360,670
会計方針の変更を反映 した当期首残高	600,000	10,034	10,034	86,500	5,275,797	5,362,297	5,972,332
当中間期変動額							
剰余金の配当					30,000	30,000	30,000
利益準備金の積立				3,000	3,000	—	
中間純利益					550,458	550,458	550,458
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	3,000	517,458	520,458	520,458
当中間期末残高	600,000	10,034	10,034	89,500	5,793,255	5,882,755	6,492,790

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	246,857	2,082	248,940	6,581,942
会計方針の変更による 累積的影響額				360,670
会計方針の変更を反映 した当期首残高	246,857	2,082	248,940	6,221,272
当中間期変動額				
剰余金の配当				30,000
利益準備金の積立				
中間純利益				550,458
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	112,988	443	112,545	112,545
当中間期変動額合計	112,988	443	112,545	633,003
当中間期末残高	359,846	1,639	361,485	6,854,276

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び阪神製作センター並びに木場製作センターの有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が559,178千円増加し、繰越利益剰余金が360,670千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は29.80円減少し、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前事業年度の35.5%から、平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年12月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に変更しております。

この結果、繰延税金資産が60,755千円減少し、その他有価証券評価差額金が15,142千円、繰延ヘッジ損益が79千円、法人税等調整額(借方)が75,978千円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当中間会計期間 (平成27年 5月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	564,288	542,819
土地	6,149,152	6,149,152
関係会社株式(注)	6,600,000	6,600,000
計	13,363,441	13,341,972

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当中間会計期間 (平成27年 5月31日)
短期借入金	709,300千円	733,600千円
長期借入金	2,002,400	1,994,000
計	2,711,700	2,727,600

(注) 関係会社株式(前事業年度6,600,000千円、当中間会計期間6,600,000千円)は、上記の他、子会社の土地・建物等とともに子会社の借入金(前事業年度7,993,429千円、当中間会計期間7,742,185千円)の担保に供しております。

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日及び当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当中間会計期間 (平成27年 5月31日)
受取手形	26,233千円	17,705千円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年12月 1日 至 平成26年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年12月 1日 至 平成27年 5月31日)
有形固定資産	418,639千円	410,015千円
無形固定資産	163,915	169,783

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式7,389,634千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式7,391,734千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日）平成27年 2 月25日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 8月24日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 8月24日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。